

	東京大学 社会科学分野
学部等の教育研究 組織の名称	経済学部（第1年次：340名） 教育学部（第1年次：95名） 経済学研究科（M：81名 D：56名） 教育学研究科（M：88名 D：49名） 公共政策学教育部（P：110名） 社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター
沿 革	明治10（1877）年 東京大学 設置 明治30（1897）年 東京帝国大学へ改称 大正8（1919）年 経済学部 設置 昭和21（1946）年 社会科学研究所 設置 昭和22（1947）年 東京大学へ改称 昭和24（1949）年 東京大学、教育学部 設置 昭和28（1953）年 人文科学研究科、社会科学研究科 設置 昭和38（1963）年 人文科学研究科を改組し、教育学研究科を設置 同 年 社会科学研究科を改組し、法学政治学研究科及び経済学研究科を設置 平成16（2004）年 公共政策学連携研究部・公共政策学教育部 設置 平成21（2009）年 社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター 設置 平成22（2010）年 社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターが共同利用・共同研究拠点に認定
設置目的等	大正8（1919）年に、国際的な視野に立って実業界・官界・学界などで活躍する人材の養成を目的として、経済学部が設置された。 昭和21（1946）年に、社会科学に関する総合研究を行うことを目的として、社会科学研究所が設置された。 昭和24（1949）年に、学際的・総合的な研究と教育の発展を前提として、専門分野の基礎学力の養成、専門分野間の横断や融合や統合を可能にする総合的理解力・判断力の養成、問題解決能力を備えた社会的リーダーシップをとりうる人材の養成、世界に開かれた視野と発信力の養成を教育研究上の目的として、教育学部が設置された。 昭和28（1953）年に、人文科学研究科と社会科学研究科が設置された。 昭和38（1963）年に、人文科学研究科及び社会科学研究科が改組され、

人間と教育とのかかわり、社会における教育の構造と機能、心身の発達と教育等の分野において卓越した分析・研究を行う能力を形成するとともに、教育の実践に高度の専門的知見と能力をもって貢献する人材を養成することを目的として、教育学研究科が設置された。

また、経済学・経営学での多様な分野において、国際的な先端性をもつ学問研究に従事する研究者を育成するとともに、高度な専門知識を実践的に駆使しうる人材の育成を目的として、経済学研究科が設置された。

さらに、理論的・歴史的な視野に立って法学・政治学に関する精深な学識を発展させ、専門分野における研究及び応用の能力を培うことによる優れた人材の養成や、先端的法分野や国際的法分野でも活躍しうる、優れた法律実務家を養成することを目的として、法学政治学研究科が設置された。

平成 16 (2004) 年に、公務員をはじめとする政策の形成、実施、評価の専門家を養成する大学院専門職学位課程として公共政策学教育部・研究部を設置した。

平成 21 (2009) 年に、SSJ データアーカイブや社会調査などについての実績を踏まえ、社会科学研究所の附属日本社会情報研究センターを附属社会調査・データアーカイブ研究センターに改組した。

強みや特色、
社会的な役割

【総論】

東京大学における社会科学分野においては、真理の探究を図るとともに、我が国における社会科学分野の先導的役割を果たすべく、教育研究を実施してきた。

引き続き、上記の役割を果たしながら、教育及び研究において明らかにされる強み・特色・役割等により、学内における中長期的な教育研究組織の在り方を速やかに検討の上、実行に移す。

【教育】

(学部)

- 経済学分野では、経済学諸分野の教育研究を通じて、標準的な経済理論分析、計量手法分析、文献解読等の技法を体得し、ディスカッションやプレゼンテーションを経て、研究成果を卒業論文にまとめあげ、国際的な視野に立って実業界・官界・学界などで活躍する人材を養成する。教育学分野では、広い視野と学識に基づいて深く教育学を中心とする専門的知識と教養を形成し、社会に対する探求・調査能力、グローバルリーダーシップ、主体的な読解力、自ら問題を発見し、自らそれを解決する能力を有した、教育を中心とする諸分野の指導的人材を養成する。
- このため、経済学分野では、文献講読に基づく討論や発表を実施するための少人数講義を設けている。また、学生が自主ゼミやディベートを自らで運営するプロアクティブ・ラーニング（先回り型学習）を行っている。教育学分野では、前期課程の幅広いリベラル・アーツ教育により

身に付けた特定の専門分野に偏らない総合的視点を基礎に、大量のリーディングアサインメントや講読表の担当教員への提出による専門教育に係る双方向・多方向授業の実施、課題解決型学習（PBL）型の演習授業を設定している。

- 今後、学部教育の総合的改革の実現に全学で取り組むとともに、経済学分野では、教員と学生の双方向の活発な質疑応答による学習システムの強化を図りつつ、計算機環境を充実させ、情報通信技術発展の成果を積極的に取り入れたデータ解析やラボラトリ実験等、経済学の新たな分野の教育を推進する。教育学分野では、「育てるべき学生像」の再構築と精緻化を図り、明確化し、カリキュラムの充実・整備を行い、学部教育の質の向上と保障に結びつける。これらの取組を通じて、卒業時に必要とされる資質や能力を可視化しつつ体系的な教育課程を編成するとともに、学生の能動的学習を促す教育の実施や組織的な教育体制等により、学士課程教育の質的転換に取り組む。

（大学院）

- 経済学分野では、広く豊かな学識の養成を基盤として、国際的な先端性をもつ学問研究に従事する研究者を育成するとともに、高度な専門知識を国際的視野の下に実践的に駆使しうる人材を養成する。教育学分野では、人間と教育との関わり、社会における教育の構造と機能、心身の発達と教育、等の分野において卓越した分析・研究を行う能力を形成するとともに、社会に対する探求・調査能力、国内外大学についての幅広い知識、データの収集・分析・解釈能力、論文執筆能力、研究成果のプレゼンテーション能力を有し、教育の実践に高度の専門的知見と能力を持って貢献する人材を養成する。
- このため、経済学分野では、「経営特修コース」「経済学高度国際ショナルプログラム」等、学生の学修の進捗状況や目的に応じた教育カリキュラムの設置のほか、大学院生が国内外の研究者に対し研究報告を行うワークショップや国際カンファレンスに参加してディスカッションを行い、優秀な学生は国内外での学会報告を行っている。教育学分野では、教育研究上の特徴を反映した教育課程の編成を行いつつ、グループワークや参加型授業の実施、研究室横断型の合同ゼミの実施、社会調査士資格の取得、修士論文等の高等教育学会等における発表やコース紀要における研究発表の場の提供、海外協力大学における現地語による講義演習を実施している。
- 今後、社会人、留学生を含め、時代の動向や社会構造の変化に的確に応え、課程制大学院制度の趣旨に沿った教育課程と指導体制を充実・強化しつつ、社会科学分野の教育の国際通用性を確保する。経済学分野では、英語による教育を行うプログラムの充実を通じた積極的な留学生の受入れや国際社会で活躍できる人材の養成、海外からトップクラスの研

究者を招聘して講演・連続講義等を行い、先端的研究と大学院教育を連動する試みを促進する。教育学分野では、教育に関わる基礎科学と実践科学との統合・調和を図りつつ、独創的な研究を推進できるよう附属のセンター等との組織的連携・協力関係を強化する。

(専門職大学院)

- 公共政策分野では、経済学、法学、政治学の学問分野の教育研究を通じて、課題発見力、解決案の提示力、政策形成力、国際的視野、コミュニケーション力を駆使し、専門性と幅広い知識の両方を兼ね備えた、行政官、国際機関や研究機関の専門家等、広く公共政策に関わる高い倫理観をもった政策プロフェッショナルを養成する。
- このため、法律・政治と経済の総合的アプローチ、理論を現実問題へ応用する力が身に付くよう、特色あるカリキュラムに基づく教育の実施、国際的視野やコミュニケーション力を養うため、多様な単位互換の交換留学など国際化に関する取組の促進・強化を行っている。具体的には、①世界トップレベルの公共政策大学院のネットワーク (GPPN) への参加、② GPPN 参加大学のほか、海外大学との単位互換の交換留学の実施、③シンガポール国立大学等とのダブル・ディグリー制の実施、④国際プログラムコース (MPP/IP) の設置及び海外からの学生への経済支援体制の整備など様々な取組を実施している。
- 今後、社会人、留学生を含め、時代の動向や社会構造の変化に的確に応え、専門職大学院制度の趣旨に沿った教育課程と指導体制を充実・強化しつつ、国際化を推進する。また、日本の個性をいかしながら、海外協定校との国際交流の更なる推進、特にアジアからの視点を重視した個性豊かなカリキュラムを提供すること等による世界最高水準の公共政策プロフェッショナル教育を行い、21 世紀の世界をリードする公共政策の専門家を育成する。

【研究】

- 経済学分野では、経済学・経営学における特に優れた研究実績をいかし、現代の経済・経営に関する広範な問題について多様な角度から取り組み、数理的な理論分析、統計学に立脚した実証研究、経済史分析、企業経営の戦略や経営方法の事例分析、望ましい経済政策や経済・経営・金融の姿を考えるとという規範的な分析を行っている。研究科附属の3センターを設置し、国際比較研究に関する情報提供や共同研究の場の提供、国内外のファイナンス研究の専門家の招聘による活発な意見交換、アジアの金融・資本市場に関する実証研究の推進、アジアものづくり現場へのアクセス等を通じて日本発の経営学的・経済学的研究を構築する研究者集団の育成や研究成果の還元に取り組んでいる。教育学分野では、教育学諸分野における特に優れた研究実績をいかし、教育の基礎科学とし

ての歴史学、哲学、倫理学等、教育の社会科学としての社会学、行・財政学、文化人類学、図書館学等、心身発達科学としての生理学、心理学、脳科学、保健学等の研究を重視し、多様化し複雑化する教育に関わる諸問題の解決を目指し、実践的、学際的、応用的な研究を行い、それらと連携し得る独創的、国際的な基礎研究を推進している。公共政策分野では、公共政策学分野における特に優れた研究実績をいかし、先進的な政策課題に関する5つの研究ユニットを設け、公共政策の発展的な分野の実務への応用を見据えた研究活動を遂行している。

- 科学研究費補助金等の外部資金の獲得、学術論文の生産数や国際会議等の開催などにおいて、質の高い研究実績を示している。経済学分野では、経済学関連の学会（RePEc）にて日本の経済学研究機関ランキング1位となっている。また、過去5年間に国際会議は58件、英語によるワークショップ720件を開催するなどの国際的活動を実施している。教育学分野では、大学を含む非営利組織及び公的部門の会計の国際学会（CIGAR）にアジア圏から唯一の理事として参画しているほか、世界授業研究学会との緊密な連携や学会所属の外国人教員の招聘、シンガポール国立教育政策研究所、北京大学（中国）、華東師範大学（中国）での講演等、恒常的な国際交流を実施している。公共政策分野では、フォーラムやシンポジウムの開催を通じて、研究者と実務家の間で活発な意見交換が行われ、公共政策に関する課題の共有が行われている。
- 今後、経済学分野では、日本経済国際共同研究センター、金融教育研究センター、経済教育研究センターの附属3センターの研究成果を速やかに学部教育及び大学院教育へいかし、最先端の経済・経営分野の研究を教育に提供していく。また、経済・経営分野における資料保存に関する環境を整え、膨大な企業資料・労働資料の保存等に関する調査・研究を進め、その成果を積極的に公開し、学内外の要請に応える。教育学分野では、人文科学、社会科学、自然科学の専門分野・領域を融合させ、教育・研究と社会貢献を持続的に発展させる。また、教育に関わる基礎科学と実践科学との統合・調和を図りつつ、独創的な研究を推進できるよう、教育学研究科と附属中等教育学校及び附属学校教育高度化センター等との組織的連携・協力関係を強化する。公共政策分野では、現実の公共政策に直結する研究活動を教育と密接にリンクさせながら展開する。その活動では、政策ビジョン研究センターとの連携体制を強化し、政策提案とそれを裏付ける政策分析の発信体制を確立するとともに、海外の公共政策研究者、実務家等との交流を強化する。

【その他】

- 教育学分野では、「都道府県派遣研究生制度」を設け、現職の小中高の教員に、原則として一年間にわたって講義や演習に参加させ、自身の研究を進めるとともに、教員としての専門的知識・技能を深めるための取

組を実施している。制度発足後、約 50 年間で 585 名の教員が参加している。

- 全学的な機能強化を図る観点から、18 歳人口の動態や社会ニーズを踏まえつつ、学部・大学院の教育課程及び組織のあり方、規模等の見直しに取り組む。
- 経済学分野では大学院定員未充足の改善のため、公共政策分野では入学辞退率の改善のため、魅力あるカリキュラムの再構築、定員規模の見直し等に取り組む。